

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	14,427,626	流 動 負 債	3,209,133
現 金 及 び 預 金	6,436,642	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,880,700
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,034,013	リ ー ス 債 務	4,844
商 品 及 び 製 品	675,961	未 払 法 人 税 等	136,819
仕 掛 品	610,060	賞 与 引 当 金	42,432
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	787,382	役 員 賞 与 引 当 金	35,700
繰 延 税 金 資 産	113,121	そ の 他	1,108,638
関 係 会 社 預 け 金	1,606,285	固 定 負 債	242,192
そ の 他	170,161	リ ー ス 債 務	4,145
貸 倒 引 当 金	△6,000	繰 延 税 金 負 債	168,447
固 定 資 産	13,052,704	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	867
有形固定資産	11,052,037	退 職 給 付 に 係 る 負 債	39,574
建 物 及 び 構 築 物	3,314,930	環 境 対 策 引 当 金	24,499
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,970,438	そ の 他	4,660
工 具、器 具 及 び 備 品	120,942	負 債 合 計	3,451,326
土 地	2,937,785	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	707,941	株 主 資 本	22,938,119
無形固定資産	61,879	資 本 金	3,018,648
投資その他の資産	1,938,788	資 本 剰 余 金	2,769,453
投 資 有 価 証 券	1,110,515	利 益 剰 余 金	17,156,546
長 期 貸 付 金	16,137	自 己 株 式	△6,526
退 職 給 付 に 係 る 資 産	71,191	その他の包括利益累計額	234,264
繰 延 税 金 資 産	73,801	為 替 換 算 調 整 勘 定	314,526
そ の 他	696,194	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△80,263
貸 倒 引 当 金	△29,050	少 数 株 主 持 分	856,621
資 産 合 計	27,480,330	純 資 産 合 計	24,029,004
		負 債 純 資 産 合 計	27,480,330

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,903,200
売上原価		13,497,114
売上総利益		3,406,085
販売費及び一般管理費		2,393,464
営業利益		1,012,621
営業外収益		
受取利息	63,999	
受取配当金	1,860	
受取賃貸料	17,282	
持分法による投資利益	275,435	
為替差益	188,463	
その他	49,889	596,928
営業外費用		
支払利息	1,253	
固定資産除却損	12,788	
その他	18,606	32,648
経常利益		1,576,901
特別損失		
事業整理損	96,396	96,396
税金等調整前当期純利益		1,480,505
法人税、住民税及び事業税	476,872	
法人税等調整額	10,135	487,006
少数株主損益調整前当期純利益		993,499
少数株主利益		54,074
当期純利益		939,425

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	△6,361	22,194,623
会計方針の変更による 累積的影響額			9,702		9,702
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,018,648	2,769,453	16,422,586	△6,361	22,204,325
当期変動額					
剰余金の配当			△205,466		△205,466
当期純利益			939,425		939,425
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	733,959	△165	733,794
当期末残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,746,219
会計方針の変更による 累積的影響額					9,702
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,755,922
当期変動額					
剰余金の配当					△205,466
当期純利益					939,425
自己株式の取得					△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	382,450	6,590	389,040	150,249	539,288
当期変動額合計	382,450	6,590	389,040	150,249	1,273,082
当期末残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)ジャツス、(株)テトス、オーゼックステクノ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT. FUJI OOXZ INDONESIA、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. の6社であります。

なお、FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は、新韓パルプ工業(株)、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓（北京）汽车配件系統有限公司の4社であります。

(2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)ジャツス、(株)テトス、オーゼックステクノ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOXZ INDONESIA及びFUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V. の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

個別法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

総平均法

d 貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、富士気門（広東）有限公司、PT. FUJI OOZX INDONESIA及びFUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	9～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっております。

なお、主なリース期間は8年です。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債並びに収益及び費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が14,888千円増加し、利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,683千円増加しております。

Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,236,471千円

2. 保証債務

関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRW Fuji Valve Inc. 76,479千円
(636千ドル)

3. 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日（現地時間）付けで、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟（以下「本件訴訟」といいます）を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

(1)訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約（以下「本件契約」といいます）において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにも関わらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

(2)訴訟を提起した者の概要

①名称 TRW Automotive J.V.LLC

②所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

(3)訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求、及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお訴状には、請求金額の記載はありません。

(4)今後の見通し

今後、訴状の内容を精査した上で、法的手続に則り適切に対処していく所存です。

なお、現時点では、本件訴訟が当社の業績に与える影響を見積もることは困難であります。

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式

20,559,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	102,734	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月29日 取 締 役 会	普通株式	102,732	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	102,732	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

IV 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	57,934千円
税務上の繰越欠損金	71,936千円
未実現利益消去	70,635千円
長期未払金	1,416千円
賞与引当金	15,825千円
貸倒引当金	11,119千円
減価償却費損金算入限度超過額	3,648千円
その他	47,565千円
繰延税金資産小計	280,077千円
評価性引当額	△11,915千円
繰延税金資産合計	268,163千円

繰延税金負債

持分法留保利益	△186,165千円
固定資産圧縮積立金	△53,542千円
退職給付に係る資産	△9,982千円
繰延税金負債合計	△249,688千円
繰延税金資産純額	18,474千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	113,121千円
固定資産－繰延税金資産	73,801千円
固定負債－繰延税金負債	△168,447千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
住民税均等割等	0.4%
持分法投資利益に対する税効果未認識額	△1.1%
持分法留保利益に対する税効果	3.6%
在外連結子会社の税率差	△2.2%
3ヶ月調整に係る税効果未認識額	0.1%
国内投資が増加した場合の税額控除	△3.6%
その他	△0.0%
小計	△1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,884千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理室において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。
（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	6,436,642	6,436,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,034,013	4,034,013	—
(3) 関係会社預け金	1,606,285	1,606,285	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,880,700)	(1,880,700)	—
(5) 未払法人税等	(136,819)	(136,819)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,110,515

連結貸借対照表上の投資有価証券については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であります。

Ⅵ 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,127円81銭
- 1 株当たり当期純利益 45円72銭

Ⅶ 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付年金制度を併用しております。更に、管理職に対する一時金制度を採用しております。また、日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子会社２社については確定拠出年金制度を採用し、そのうち１社は神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

なお、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は、平成26年２月20日開催の代議員会で解散方針の決議をいたしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	745,439	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△14,888	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	730,551	千円
勤務費用	38,566	千円
利息費用	8,331	千円
数理計算上の差異の当期発生額	34,149	千円
退職給付の支払額	△65,324	千円
退職給付債務の期末残高	746,273	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	731,113	千円
期待運用収益	38,749	千円
数理計算上の差異の当期発生額	38,802	千円
事業主からの拠出額	26,971	千円
退職給付の支払額	△57,745	千円
年金資産の期末残高	777,890	千円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	706,699	千円
年金資産	△777,890	千円
	△71,191	千円
非積立型制度の退職給付債務	39,574	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,617	千円
退職給付に係る負債	39,574	千円
退職給付に係る資産	△71,191	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,617	千円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38,566	千円
利息費用	8,331	千円
期待運用収益	△38,749	千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,326	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	19,474	千円

- (5) 退職給付に係る調整額

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	15,979	千円
合計	15,979	千円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△117,292	千円
合計	△117,292	千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46%
株式	38%
その他	16%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

運用の基本方針の変更及び市場や経済環境の予測に大幅な変更がないことを前提として、マイナス運用年度を除く前年度までの過去10年間の年金資産運用収益実績の平均値を時期において使用する。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	5.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、258,184千円であります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

	日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
年金資産の額	176,930,183千円	39,747,071千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	189,167,860千円	48,210,348千円
差引額	△12,237,677千円	△8,463,277千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成27年3月31日現在）

日本自動車部品工業 厚生年金基金	神奈川県貨物自動車 厚生年金基金
2.68%	1.18%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,198,544千円(不足金4,497,590千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、神奈川県貨物自動車厚生年金基金は期間17年の元利均等償却であります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,100,340	流動負債	2,794,572
現金及び預金	3,832,441	支払手形	4,468
受取手形	12,236	買掛金	1,732,526
電子記録債権	773,349	未払金	500,362
売掛金	3,066,637	未払費用	303,837
商品及び製品	526,251	未払事業所税等	1,911
仕掛品	433,310	未払法人税等	71,052
原材料及び貯蔵品	602,658	預り金	33,157
前払費用	3,434	役員賞与引当金	34,200
繰延税金資産	19,495	その他	113,060
関係会社預け入金	86,512	固定負債	148,968
未収短期貸付金	1,606,285	繰延税金負債	84,721
関係会社の短期貸付金	42,471	退職給付引当金	39,574
その他貸倒引当金	85,000	環境対策引当金	24,499
	16,260	その他	174
	△6,000	負債合計	2,943,540
固定資産	13,131,473	(純資産の部)	
有形固定資産	7,742,211	株主資本	21,288,273
建物	2,290,804	資本金	3,018,648
構築物	226,619	資本剰余金	2,769,453
機械及び装置	2,454,292	資本剰余金	2,769,453
車両運搬具	19,541	資本剰余金	15,506,700
工具、器具及び備品	87,518	利益剰余金	392,948
土地	2,405,393	その他利益剰余金	15,113,752
建設仮勘定	258,045	固定資産圧縮積立金	116,066
無形固定資産	54,756	別途積立金	5,226,034
ソフトウェア	37,041	繰越利益剰余金	9,771,653
施設利用権	17,715	自己株	△6,526
投資その他の資産	5,334,506	純資産合計	21,288,273
投資有価証券	7,000	負債純資産合計	24,231,813
関係会社株式	3,125,667		
関係会社出資金	802,283		
従業員に対する長期貸付金	16,137		
関係会社長期貸付金	1,147,540		
前払年金費用	188,483		
その他の貸倒引当金	76,446		
	△29,050		
資産合計	24,231,813		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から)
(平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,263,261
売上原価		12,676,901
売上総利益		2,586,360
販売費及び一般管理費		1,901,473
営業利益		684,887
営業外収益		
受取利息	22,511	
受取配当金	206,635	
受取賃貸料	112,726	
その他	106,151	448,024
営業外費用		
支払利息	36	
固定資産除却損	12,758	
その他	7,776	20,571
経常利益		1,112,340
特別損失		
事業整理損	41,203	41,203
税引前当期純利益		1,071,137
法人税、住民税及び事業税	320,218	
法人税等調整額	722	320,939
当期純利益		750,197

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年 4 月 1 日から)
(平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	113,169	5,226,034	9,220,115	14,952,266
会計方針の変更による 累積的影響額							9,702	9,702
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	113,169	5,226,034	9,229,817	14,961,968
当期変動額								
剰余金の配当							△205,466	△205,466
固定資産圧縮積立金の 積立					5,493		△5,493	－
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,597		2,597	－
当期純利益							750,197	750,197
自己株式の取得								
当期変動額合計	－	－	－	－	2,896	－	541,835	544,732
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	116,066	5,226,034	9,771,653	15,506,700

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△6,361	20,734,004	20,734,004
会計方針の変更による 累積的影響額		9,702	9,702
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△6,361	20,743,707	20,743,707
当期変動額			
剰余金の配当		△205,466	△205,466
固定資産圧縮積立金の 積立		－	－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－	－
当期純利益		750,197	750,197
自己株式の取得	△165	△165	△165
当期変動額合計	△165	544,567	544,567
当期末残高	△6,526	21,288,273	21,288,273

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- a 商品
個別法
- b 製品・仕掛品
総平均法
- c 原材料
総平均法
- d 貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建	物	15～50年
構	築	10～75年
機	械	9年
車	両	4～7年
工	具、器具及び備品	5～15年

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の費用負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- (4) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられている処理等に関する支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜き処理によっております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が14,888千円増加し、繰越利益剰余金が9,702千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,683千円増加しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,662,362千円

2. 保証債務

関係会社の借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。

TRW Fuji Valve Inc. 76,479千円
(636千ドル)

3. 偶発債務

当社は、以下のとおり、平成26年4月3日（現地時間）付けで、米国テネシー州連邦裁判所において訴訟（以下「本件訴訟」といいます）を提起され、当社は平成26年8月18日に本件訴訟に関する送達を受けました。

(1)訴訟の原因、及び訴えを提起されるに至った経緯

原告は、当社との間で締結したジョイントベンチャー契約（以下「本件契約」といいます）において、当社の北米における販売活動等が制限されていたにも関わらず、当社がメキシコに子会社を設立する計画を発表したことが契約違反であるとして、当社に対して訴訟を提起しました。訴え提起後も話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、送達を受けました。

(2)訴訟を提起した者の概要

①名称 TRW Automotive J.V.LLC

②所在地 12001 Tech Center Drive Livonia, MI 48150, US

(3)訴訟の内容、及び損害賠償金額

原告は本件訴訟において、契約違反を理由に損害賠償請求、本件契約を遵守する旨の特定履行請求、及び本件契約上の債務の履行義務があることの確認等を求める請求をしております。なお訴状には、請求金額の記載はありません。

(4)今後の見通し

今後、訴状の内容を精査した上で、法的手続に則り適切に対処していく所存です。

なお、現時点では、本件訴訟が当社の業績に与える影響を見積もることは困難であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権残高 585,321千円

短期金銭債務残高 185,322千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営	業	収	益	1,446,421千円
営	業	費	用	1,971,545千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高				322,240千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の数

普	通	株	式	13,154株
---	---	---	---	---------

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	55,240千円
未払事業税	14,808千円
貸倒引当金	11,119千円
その他	33,090千円

繰延税金資産小計	114,258千円
----------	-----------

評価性引当額	△11,915千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	102,343千円
----------	-----------

繰延税金負債

退職給付引当金	△47,011千円
---------	-----------

固定資産圧縮積立金	△53,542千円
-----------	-----------

繰延税金負債合計	△100,552千円
----------	------------

繰延税金資産純額	1,791千円
----------	---------

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	86,512千円
-------------	----------

固定負債－繰延税金負債	△84,721千円
-------------	-----------

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は915千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.4 間接6.3	兼任2人 転籍5人	金銭の預託	資金の預入	—	関係会社 預け金	1,606,285

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2 CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	富士気門 (広東) 有限公司	(所有) 直接75.0	兼任 4人	製品、機械 設備、技術 の販売	資金の貸付	13,653	関係会社 短期貸付金	80,000
							関係会社 長期貸付金	782,000
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	兼任 1人	機械設備、 技術の販売	資金の貸付	3,854	関係会社 長期貸付金	340,540

(注) 富士気門(広東)有限公司及びPT.FUJI OOZX INDONESIAに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(所有) 直接0.4 (被所有) 直接5.2	—	原材料等の 購入	原材料等 の購入	2,453,256	買掛金	1,097,122

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して毎期交渉して、一般的取引条件と同様に決めています。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

Ⅶ 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,036円11銭
- 1 株当たり当期純利益 36円51銭